



## 2006年3月期 決算短信(連結)

2006年4月28日

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員広報部長

氏名 榎井 勝人  
氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2006年4月28日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031)

親会社等における当社の議決権所有比率: 32.4%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 2006年3月期の連結業績(2005年4月1日~2006年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	317,486	2.8	5,065	51.4	4,870	53.8
2005年3月期	308,868	0.2	10,413	229.0	10,533	139.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	1,889	59.9	17 77	17 71	2.1	2.1	1.5
2005年3月期	4,716	20.3	43 34	43 33	4.9	4.7	3.4

(注) 持分法投資損益 2006年3月期 - 百万円 2005年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 2006年3月期 104,674,855株 2005年3月期 106,523,292株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	243,931	80,850	33.1	857 54
2005年3月期	222,155	96,892	43.6	916 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 94,244,634株 2005年3月期 105,658,036株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	18,977	19,303	5,169	30,827
2005年3月期	12,112	16,671	3,633	25,983

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	136,000	500	400	100
通期	327,000	6,000	5,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円83銭

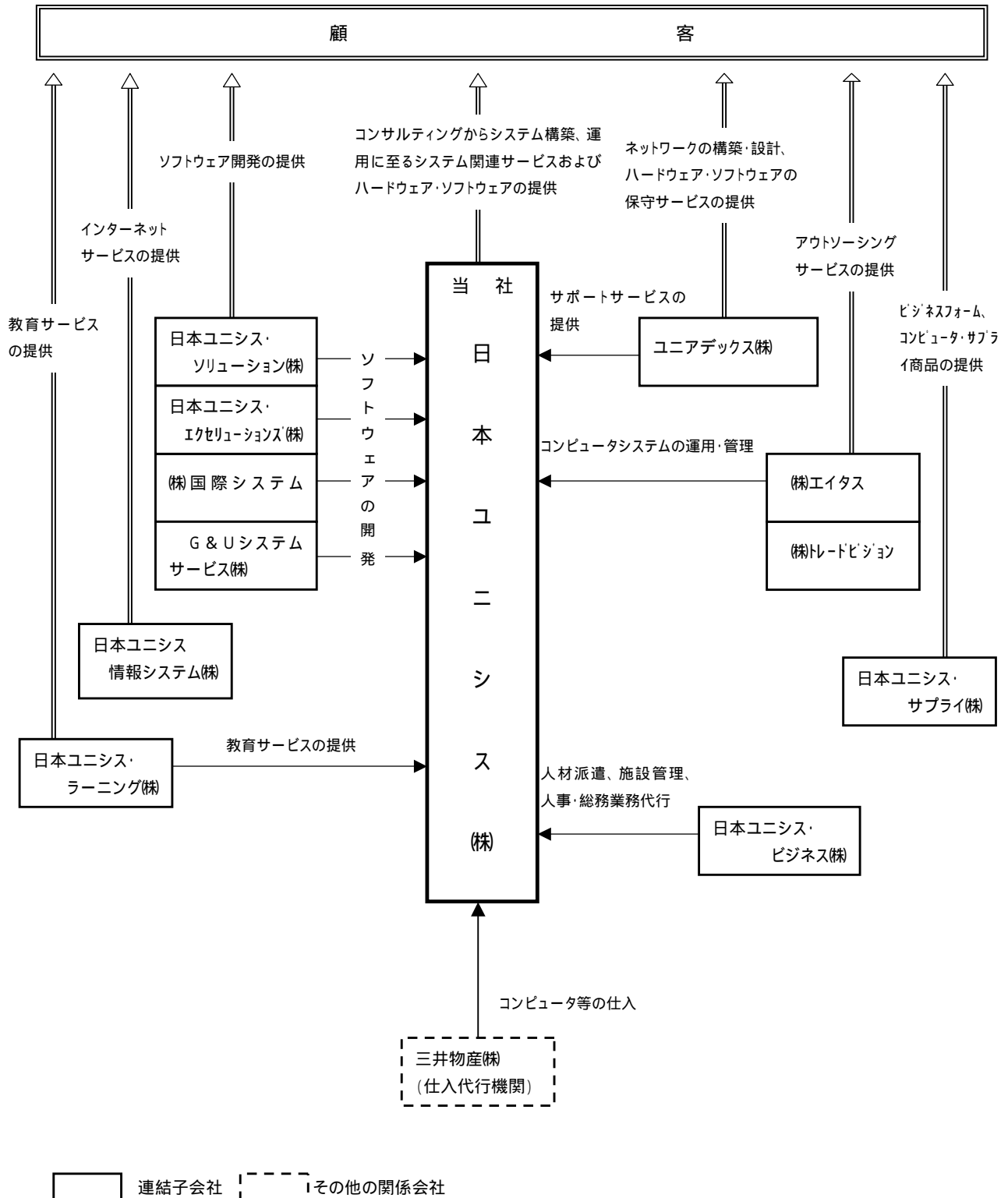
(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



G & Uシステムサービス株式会社は、2005年9月2日に設立、2005年10月1日から事業活動を開始いたしました。

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

#### < 経営理念・ビジョン・戦略 >

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。当社グループは情報システムに対するその時々のお客様の要望に応え、お客様と価値を共有し、お客様とともに成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

#### 【将来ビジョン】

U&U（Users & Unisys）による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』

#### 【目指す企業像】

一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

#### 【戦略】

グループ横断で注力市場での活動を強化する「市場戦略」、労働集約型モデルから知識集約型モデルへの変革を図り市場競争力を向上させる「サービスビジネス戦略」、グループ総合力を強化する「グループ戦略」、人材の育成と維持を推進する「人材戦略」を基本戦略として実行してまいります。

当社グループは一体となって「目指す企業像」への到達、「将来ビジョン」の実現に取り組み、「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

#### < 目標とする経営指標 >

2007年3月期は、連結売上高3,270億円、連結営業利益60億円を、それぞれ目標としております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を通じて企業価値の増大に努めております。利益配分につきましては、内部留保資金によって競合力の高い商品の企画／開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

（３）親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の商号又は名称
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.4	東京、大阪、名古屋（以上各市場第一部）、札幌、福岡各証券取引所、米国ナスダック（ADR）

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の関連会社であり、三井物産株式会社の当社への出資比率は27.8％（議決権所有割合：32.4％）であります。

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、ユニシス・コーポレーションからの仕入については、三井物産株式会社を仕入代行機関としております。

当社は、三井物産株式会社との緊密な協力関係を築き、その営業・顧客基盤を活用して事業展開する方針であります。当社では、より緊密な協力体制の構築を目的として、三井物産株式会社の役員２名が当社の社外取締役として就任しており、社外の客観的な見地から経営の助言を得ております。なお、当社の取締役のうち当該兼任取締役は２名であり、半数に至る状況にはありません。

当社の事業活動や経営判断にあたっては、当該兼任取締役を含まない役員で構成される経営委員会において、企業価値の向上および株主全体の利益を追求する自らの経営判断を行っており、独立性を有しております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記（22頁）をご参照ください。

（４）会社の対処すべき課題

緩やかな景気回復の基調と業績の回復を背景に企業のIT投資も上向きになりつつありますが、競争の激化とともに価格下落傾向は一層の進行を見せております。

その中で日本ユニシスグループとしては、グループ会社が一体となってお客様との価値共有のためのサービスを提供する「三位一体推進」、ビジネス機会を増加させるための

「営業力の強化」、強力なソリューションとそれを支えるインフラ/プラットフォームの提供を可能とする「技術力の強化」、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、社会貢献等の「マネジメントインフラの強化」を基本方針に高成長企業への脱皮を目指します。

強化重点施策として掲げた、「R&D 強化」ではビジネスの核となりうる技術・製品を開発・取得し、ソリューションのベースとするとともに、ミッションクリティカルな情報システムの構築能力を強化し、業界でのリーダーシップを発揮いたします。また、顧客基盤と技術力の迅速な獲得のため「M&A」を積極展開いたします。「グローバル展開」では国外での事業機会獲得に努めます。「三井物産との連携」では M&A 推進やグローバル展開での連携のみならず、リアルビジネスへの事業展開のための連携も行います。これら成長のための新たな四つの柱を着実に実行してまいります。

日本ユニシスグループはグループの品質向上、総合力強化に努め、お客様、市場の信頼を武器にビジネスを拡大していきます。

### 3．経営成績および財政状態

#### 1．経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。IT 業界においても、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、競争の激化による価格低下圧力の強まり等により、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、日本ユニシスグループは、「グループ企業一体となり、顧客とともに成長に向かって前進しよう」をスローガンに、顧客価値創造を実現する IT サービスのリーディング・カンパニーを目指し、経営改革に取り組んでまいりました。さらに、昨年 11 月には将来ビジョン「U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』『売上高 5000 億円への挑戦』」を掲げました。成長に向けた新たな挑戦への柱として、「R&D 強化」、「M&A 推進」、「グローバル展開」、「三井物産との連携」を掲げ、各施策の検討および実施を開始いたしました。日本ユニシスグループはお客様との価値共有を図り、お客様とともに成長していくための経営改革を続けております。

事業戦略の面におきましては、経営課題解決に向けたコンサルティングからのアプローチによるビジネス展開やグループ横断の重点ビジネス推進などに関する事業部門の横串機能として、ビジネス開発部門を位置付け、事業部門との連携により営業力の強化を図ってまいりました。さらに、日本ユニシスグループの技術力強化を図るため、総合技術研究所を設置いたしました。

これらと並行して、意思決定機関の見直し等を行い、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、受託開発での不採算案件の発生防止を目指したプロジェクト管理体制の一層の強化に努めてまいりました。また、開発投資の投資対効果をより改善するための、開発管理体制の強化も図っております。

事業展開の面におきましては、お客様の経営課題解決に向けた「上流アプローチ」からグループ連携による「開発」、「運用・保守サービス」までをワンストップで提供しております。これらの「営業」、「開発」、「保守」という機能をグループ「三位一体」となっており、お客様にシームレスにサービスを提供できるよう体制をさらに強化いたしました。

システムサービス事業については、プロジェクトマネジャーの資格取得者の増加等、技術者の育成、プロジェクト管理体制の強化に加えて、生産性の向上を目指した開発生産性手法の改善、外部調達コストの効率化を図ってまいりました。本年 1 月には利用形態の異なる 2 つの地域金融機関基幹系システム開発プロジェクトを同時に完遂しました。これは、当社の金融系システム全般における開発力、プロジェクト管理力の高さの証明と分析しております。

また、Windows®環境における新技術を全面的に採用した最新オープン勘定系システム『BankVision®』が、その先進性 / 可用性 / 安定性 / 安全性 / 伸張性を評価され、複数の受注、内定に繋がっております。

アウトソーシング・サービスに関しては、上述の金融案件の大半がアウトソーシングとなっており、着実に案件数が増えています。また、流通／製造業界向けソリューション開発の強化ならびにアウトソーシング・サービスの提供を目指し、グンゼ株式会社と合併でG&Uシステムサービス株式会社を設立し、昨年10月1日から事業活動を開始しております。

ネットワーク分野においても、大規模ネットワーク構築を得意とするユニアデックス株式会社において、無線IP電話ソリューションならびに無線LAN構築ビジネスの受注、構築／導入が好調に進んでおります。さらに、無線IP電話ソリューションを拡充する等、この分野における一層の成長を目指しております。

また、国内初の刑務所PFI事業（民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う社会資本整備事業）を落札した美祿セコムグループに参画するなど、新規分野にも積極的に取り組んでおります。

日本ユニシスグループは、その事業活動を様々なステークホルダーにご理解いただき、広く社会から評価される企業グループを目指しております。新たにCSR推進室を設置し、日本ユニシスグループ全体の活動の一つとして環境管理にも取り組んでおり、グループ内の全社、全拠点、全部門（11社、112拠点、206部門）でISO14001認証を取得いたしました。

なお、昨年10月に、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定を行いました。当社は設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約を締結しておりますが、当期はこの商標使用権等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行い、変更契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を2年間で一括して支払う契約といたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を每期支払うことといたしました。

<変更契約の内容>

商標使用権等の設定、提供

対 価     : 一括使用許諾料 225百万ドル  
 契約期間   : 2005年4月1日より発効（期限の定めはない）  
 支払時期   : 2005年10月 112.5百万ドル  
               2006年10月 112.5百万ドル

サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価     : 年額20百万ドル（5年後更新時見直し）  
 契約期間   : 2005年4月1日より5年間（5年後更新）  
 支払時期   : 四半期毎に精算

当期の連結業績は、売上高につきましては、サービス売上の伸びにより3,174億86百万円（前期比2.8%増）と増収となりました。利益面につきましては、システムサービスを中心としたサービス関連での増収や販管費の減少があったものの、商標権等使用料の負担とソフトウェア利益の減少により、営業利益は50億65百万円（前期比51.4%減）と減少いたしました。経常利益につきましては為替差損の発生もあり48億70百万円（前期比53.8%減）となり、当期純利益は、固定資産の減損損失等を計上したことから、18億89百万円（前期比59.9%減）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、システムサービスが引き続き順調に伸びたことから、前期比180億19百万円増加の1,954億70百万円（前期比10.2%増）となりました。一方、ソフトウェア売上は、オープン系ソリューションは増加しているものの、前期のような大口案件の計上が少なく、前期比29億65百万円減少の494億39百万円（前期比5.7%減）となりました。ハードウェア売上も、賃貸収入の減少傾向に加え、販売の不振から前期比64億36百万円減少の725億76百万円（前期比8.1%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は61.5%（前期57.4%）、ソフトウェア売上は15.6%（前期17.0%）、ハードウェア売上は22.9%（前期25.6%）となりました。

Microsoft および Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

## （2）次期の見通し

わが国経済は、堅調な回復基調にあり、一部に原油高の影響が懸念されるものの、各業種に回復のすそ野は広がってきております。このような環境下、当グループはお客様との価値共有を通じて持続的な成長を目指し、三位一体による基盤能力の強化と強化重点施策による顧客の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、競争の激化とともに価格下落傾向は一層の進行を見せているものの、オープン系プロダクトについては堅調に推移すると見込まれること、また、サービス売上は引き続き順調に推移すると見込んでおり、売上高全体では3.0%増収の3,270億円を計画しております。

また、利益面では、当期と同様にユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定による影響はあるものの、売上高の増加による利益増加によって、営業利益は18.5%増益の60億円、経常利益は12.9%増益の55億円、当期純利益は58.8%増益の30億円をそれぞれ計画しております。



## 2007年3月期連結業績見通し (百万円)

	2007年3月期	2006年3月期	増 減
売上高	327,000	317,486	+9,513 (+3.0%)
営業利益	6,000	5,065	+934 (+18.5%)
経常利益	5,500	4,870	+629 (+12.9%)
当期純利益	3,000	1,889	+1,110 (+58.8%)

## 2. 財政状態

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、アウトソーシング用のコンピュータの取得およびソフトウェアの開発等の投資活動、および当社の関係会社でありましたユニシス・コーポレーションが保有する当社株式を一部買い受けたことによる資金需要が、営業活動により得られた資金を上回ったことから、これを新規借入の実施およびコマーシャル・ペーパーの発行等の財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ48億43百万円増加し、期末残高は308億27百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益43億18百万円（前期比44億89百万円減）、非現金支出費用である減価償却費157億35百万円（前期比26億27百万円減）および、売掛金の回収による売上債権の減少44億77百万円（前期比59億49百万円増）等の結果、189億77百万円（前期比68億64百万円増）の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出77億35百万円（前期比23億25増）、およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出113億81百万円（前期比1億円減）等により、193億3百万円（前期比26億32百万円増）の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、当社の関係会社でありましたユニシス・コーポレーションが保有する当社株式の一部を買い受けたこと等による自己株式の取得182億63百万円（前期比168億29百万円増）、長期借入金の返済84億46百万円（前期比28億17百万円増）等の支出に対し、コマーシャル・ペーパーの発行による収入140億円（前期比80億円増）、長期借入金の借入による収入138億円（前期比79億円増）等により、51億69百万円（前期比15億36百万円増）の収入となりました。

	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
株主資本比率（％）	33.1	43.6	41.7	41.2
時価ベースの 株主資本比率（％）	70.3	52.9	41.6	25.3
債務償還年数（年）	3.4	3.4	2.3	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	40.2	26.1	27.0	22.1

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

#### （1）経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のIT投資は上向きになりつつあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果（ROI）重視の姿勢強化などから、IT製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### （2）プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

#### （3）為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は2006年3月期において、142億2百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

（４）情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

（５）知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（６）自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループでは事業継続活動に取り組んでおります。

（７）重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )	
	2005.4.1～2006.3.31	2004.4.1～2005.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	317,486	308,868	8,617	2.8
売上原価	248,552	232,941	15,611	6.7
売上総利益	68,934	75,927	6,993	9.2
販売費及び一般管理費	63,868	65,514	1,645	2.5
営業利益	5,065	10,413	5,347	51.4
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	170	208	37	
上場有価証券売却益	169	207	38	
その他	263	333	70	
営業外費用				
支払利息	457	463	6	
為替差損	288	64	223	
その他	53	101	47	
経常利益	4,870	10,533	5,663	53.8
特別利益				
固定資産売却益	225	16	208	
投資有価証券売却益	0	271	271	
その他	18	17	0	
特別損失				
減損損失	380	-	380	
投資有価証券評価損	132	80	51	
特別退職支援金	117	1,291	1,174	
電話加入権臨時償却費	-	304	304	
退職給付制度改定損失	-	87	87	
その他	165	266	101	
税金等調整前当期純利益	4,318	8,808	4,489	51.0
法人税、住民税及び事業税	3,662	2,691	970	
法人税等還付額	-	203	203	
法人税等調整額	1,326	1,561	2,888	
少数株主利益	93	41	51	
当期純利益	1,889	4,716	2,827	59.9

## 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	2006.3.31	2005.3.31	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	30,837	25,993	4,843
受取手形及び売掛金	80,709	85,149	4,440
たな卸資産	19,321	15,215	4,105
繰延税金資産	10,372	9,067	1,305
前払費用	17,109	4,111	12,998
その他	1,477	1,075	401
貸倒引当金	63	95	31
流動資産計	159,763	140,518	19,245
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,516	4,813	296
機械装置及び運搬具	14,484	15,087	603
その他	2,329	2,575	246
有形固定資産計	21,329	22,476	1,146
無形固定資産			
ソフトウェア	23,020	19,419	3,600
その他	28	144	115
無形固定資産計	23,049	19,564	3,485
投資その他の資産			
投資有価証券	11,295	8,858	2,436
繰延税金資産	7,262	8,027	764
前払年金費用	10,455	11,859	1,404
その他	11,428	11,380	48
貸倒引当金	653	528	125
投資その他の資産計	39,787	39,596	191
固定資産計	84,167	81,636	2,530
資産合計	243,931	222,155	21,775

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	2006.3.31	2005.3.31	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	53,819	39,555	14,263
短期借入金	5,960	994	4,966
長期借入金(1年以内)	2,050	8,446	6,396
コマーシャル・ペーパー	20,000	6,000	14,000
未払法人税等	3,050	2,101	948
未払費用	14,809	14,533	276
引当金	1,303	1,067	236
その他	18,654	16,726	1,928
流動負債計	119,648	89,424	30,223
固定負債			
社債	8,000	8,000	-
長期借入金	27,125	15,375	11,750
引当金	1,958	2,368	409
その他	5,678	9,543	3,864
固定負債計	42,762	35,286	7,475
負債合計	162,410	124,711	37,699
少数株主持分	670	551	119
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金	15,288	15,281	6
利益剰余金	78,388	77,390	997
その他有価証券評価差額金	3,285	2,150	1,134
自己株式申込証拠金	2	-	2
自己株式	21,597	3,413	18,184
資本合計	80,850	96,892	16,042
負債、少数株主持分及び資本合計	243,931	222,155	21,775

## 連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	2005.4.1～2006.3.31	2004.4.1～2005.3.31
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	15,281	15,281
資本剰余金増加高	6	-
自己株式処分差益	6	-
資本剰余金期末残高	15,288	15,281
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	77,390	73,542
利益剰余金増加高	1,889	4,716
当期純利益	1,889	4,716
利益剰余金減少高	891	868
配当金	792	801
取締役賞与	99	66
利益剰余金期末残高	78,388	77,390

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減（ ）
	2005.4.1～2006.3.31	2004.4.1～2005.3.31	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,318	8,808	4,489
減価償却費	15,735	18,363	2,627
固定資産売却益	225	16	208
投資有価証券売却益	169	479	310
引当金の減少額	80	263	183
売上債権の増減額	4,477	1,471	5,949
たな卸資産の増加額	4,105	4,242	136
仕入債務の増減額	14,247	3,360	17,608
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	12,071	1,578	10,493
小計	22,127	15,758	6,369
利息及び配当金の受取額	172	206	34
利息の支払額	472	463	8
法人税等の支払額	2,850	3,389	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,977	12,112	6,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,735	5,409	2,325
有形固定資産の売却による収入	338	21	317
無形固定資産の取得による支出	11,381	11,481	100
投資有価証券の取得による支出	787	451	336
投資有価証券の売却による収入	299	554	254
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	37	95	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,303	16,671	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,966	146	5,112
長期借入れによる収入	13,800	5,900	7,900
長期借入金の返済による支出	8,446	5,629	2,817
コマーシャル・ペーパーの純増加額	14,000	6,000	8,000
自己株式の取得による支出	18,263	1,433	16,829
ストックオプションの権利行使による収入	88	-	88
配当金の支払額	793	802	9
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	181	255	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,169	3,633	1,536
現金及び現金同等物の増減額	4,843	925	5,768
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	26,909	925
現金及び現金同等物の期末残高	30,827	25,983	4,843



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

ユニアデックス(株)  
日本ユニシス・ソリューション(株)  
日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)他

なお、G & Uシステムサービス(株)を2005年9月2日に設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他2社）および関連会社（株）ユニスタッフ、他3社）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用	
コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用	
部品他	移動平均法による原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
機械装置及び運搬具 (営業用コンピュータ)	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。

ソフトウェア イ．市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
ロ．自社利用の ソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象  
商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針  
ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、380百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

当社は、設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約を締結しております。

当期はこの商標使用権等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行ってまいりましたが、基本事項につき合意に達し、2005年10月6日に契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約に変更致しました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うことといたしました。

なお、商標使用権等の一括使用許諾料については、2007年3月期についても当期と同様の費用負担が発生しますが、2008年3月期以降についての費用負担はなくなります。

## (変更契約の内容)

## (a) 商標使用権等の設定、提供

対 価	:	一括使用許諾料	225百万米ドル
契 約 期 間	:	2005年4月1日より発効（期限の定めなし）	
支 払 時 期	:	2005年10月	112.5百万米ドル
		2006年10月	112.5百万米ドル

## (b) サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価	:	年間20百万米ドル（5年後更新時に見直し）
契 約 期 間	:	2005年4月1日より5年間（5年後更新）
支 払 時 期	:	四半期毎に精算

（変更契約に係る会計処理）

- (a) 商標使用权等の一括使用許諾料  
2005年4月1日より2年間で費用処理
- (b) サポート・サービス料  
毎期、経過期間分を費用処理

なお、当該契約締結に関連して連結損益計算書および連結貸借対照表に計上した額は、以下のとおりであります。

（連結損益計算書）

売上原価 14,665百万円

（連結貸借対照表）

流動資産  
前払費用 12,733百万円

流動負債  
支払手形及び買掛金 12,972百万円

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	77,547百万円	80,563百万円
2.保証債務	3,455百万円	4,136百万円

### 連結損益計算書関係

#### 1.減損損失

##### (1) 減損損失を認識した主な資産

区 分	当連結会計年度 2005.4.1～2006.3.31	前連結会計年度 2004.4.1～2005.3.31
場所	東京都江東区	-
用途	インターネットサービス用資産	-
種類	リース資産、ソフトウェア他	-

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識したグループについては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	2005.4.1～2006.3.31	2004.4.1～2005.3.31
	百万円	百万円
機械装置	20	-
その他有形固定資産	16	-
ソフトウェア	76	-
その他無形固定資産	79	-
リース資産	186	-
合計	380	-

## (4) 減損損失の金額資産のグルーピング方法

当社グループは事業用資産について、原則として契約形態別の売上区分に基づいてグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	30,837	25,993
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	<u>30,827</u>	<u>25,983</u>

セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	295,766百万円	3.5百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接32.40% 間接0.01%	-	
関係内容	役員の兼任等	兼任2名 転籍4名	兼任2名 出向3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引	営業取引	
	販売用および営業用コンピュータの仕入他	商標使用権等の一括使用許諾料、サポート・サービスに必要な技術支援ならびに技術情報の提供料、およびソフトウェア使用料の支払他	
取引金額	7,978百万円	35,877百万円	
科目	買掛金他	-	
期末残高	2,158百万円	-	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

商標使用権等の一括使用許諾料、サポート・サービスに必要な技術支援ならびに技術情報の提供料、およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

### 3. 当社の関係会社であったユニシス・コーポレーションは、2006年3月15日付をもって保有する当社株式の全て(30,224,900株)を売却したことから、同社に対する当社債務の期末残高は記載していません。

## ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	-	
資本金	-	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の所有(被所有)割合	なし	
関係 内容	役員の兼任等	-
	事業上の関係	-
取引の内容	顧問料の支払	
取引金額	2百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清塚勝久氏が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	4,602	4,482
たな卸資産評価損	1,759	1,365
未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,161	1,228
未払費用	788	871
未払事業税・事業所税	428	357
無償サービス費引当金	347	343
その他	1,294	417
繰延税金資産小計	10,381	9,067
評価性引当額	8	-
繰延税金資産合計	10,372	9,067
(2)固定資産・負債		
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,545	7,713
未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,131	2,424
退職給付引当金	815	908
繰越欠損金	203	4,591
減損損失	154	-
その他	1,144	1,228
繰延税金資産小計	15,994	16,866
評価性引当額	545	186
繰延税金資産合計	15,449	16,680
繰延税金負債		
前払年金費用	4,202	4,773
その他有価証券評価差額金	2,258	1,478
プログラム積立金	2,037	2,664
その他	213	266
繰延税金負債合計	8,712	9,182
繰延税金資産（負債）の純額	6,737	7,497

（注）前連結会計年度および当連結会計年度における固定資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
固定資産 繰延税金資産	7,262	8,027
固定負債 繰延税金負債	524	529



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額の増減	8.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	3.0
住民税均等割額	1.8	0.9
IT投資促進税制	1.7	-
その他	1.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	46.0

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 2006.3.31			前連結会計年度 2005.3.31		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	百万円 3,471	百万円 9,017	百万円 5,546	百万円 2,764	百万円 6,425	百万円 3,661
小計	3,471	9,017	5,546	2,764	6,425	3,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	269	257	11	528	489	39
債券	50	46	3	100	100	-
小計	319	304	15	628	589	39
合計	3,791	9,322	5,531	3,392	7,015	3,622

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 2005.4.1～2006.3.31	前連結会計年度 2004.4.1～2005.3.31
売却額	百万円 299	百万円 554
売却益の合計額	169	479
売却損の合計額	0	-

## (3) 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 2006.3.31	前連結会計年度 2005.3.31
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式	1,529	1,471
債権	100	-
その他	28	56
合計	1,658	1,528

## (4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	当連結会計年度 2006.3.31			前連結会計年度 2005.3.31		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券	百万円 -	百万円 46	百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100
その他	-	28	-	26	30	-
合計	-	75	100	26	30	100

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス(株)および日本ユニシス・ソリューション(株)は、退職金制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度（確定拠出年金制度との選択制）を設けております。

その他の連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,807百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	100,251百万円	99,893百万円
年金資産	<u>110,085百万円</u>	<u>84,481百万円</u>
未積立退職給付債務	9,833百万円	15,412百万円
会計基準変更時差異の未処理額	8,336百万円	10,421百万円
未認識数理計算上の差異	481百万円	25,884百万円
未認識過去勤務債務	<u>9,698百万円</u>	<u>10,920百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額	8,953百万円	9,972百万円
前払年金費用	<u>10,455百万円</u>	<u>11,859百万円</u>
退職給付引当金	<u>1,501百万円</u>	<u>1,886百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用（注1）	2,857百万円	2,888百万円
利息費用	1,991百万円	2,003百万円
期待運用収益	2,529百万円	2,341百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,084百万円	2,096百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,222百万円	1,208百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,854百万円	4,073百万円
その他（注2）	<u>1,047百万円</u>	<u>1,025百万円</u>
退職給付費用	8,083百万円	8,538百万円
退職給付制度改定損失	-百万円	87百万円
計	<u>8,083百万円</u>	<u>8,626百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2) 「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の処理年数	10年（定額均等費用処理）	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理）	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

## 5.生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

品目	金額	前期比
	百万円	%
システムサービス	98,163	+20.7
ソフトウェア	17,219	+2.2
合計	115,382	+17.6

## (2)受注状況

区分	受注高	前期比	受注残高	前期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	182,164	+5.7	85,610	+2.3
ソフトウェア	44,018	+11.3	15,473	4.6
ハードウェア	78,962	+18.3	20,702	+24.9
合計	305,145	+9.5	121,786	+4.5

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。  
 ・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

## (3)販売実績

区分	金額	前期比
	百万円	%
サービス	195,470	+10.2
ソフトウェア	49,439	5.7
ハードウェア	72,576	8.1
合計	317,486	+2.8



## 2006年3月期 個別財務諸表の概要

2006年4月28日

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎井 勝人  
問合せ先責任者 役職名 執行役員広報部長 氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2006年4月28日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 2006年6月23日 定時株主総会開催日 2006年6月22日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日~2006年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	250,230	3.5	2,734	-	1,195	-
2005年3月期	241,793	3.8	5,486	-	7,204	290.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	674	-	6 61	-	0.9	0.6	0.5
2005年3月期	3,644	25.3	33 70	33 68	4.2	3.7	3.0

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 104,674,855株 2005年3月期 106,523,292株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	7 50	3 75	3 75	749	-	1.1
2005年3月期	7 50	3 75	3 75	795	22.3	0.9

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	219,807	69,655	31.7	738 87
2005年3月期	195,739	88,185	45.1	834 11

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 94,244,634株 2005年3月期 105,658,036株  
期末自己株式数 2006年3月期 15,418,890株 2005年3月期 4,005,488株

### 2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	104,000	900	3,200	3,000	3 75		
通期	257,000	1,400	5,200	4,500		3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円75銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。  
なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 7. 個別財務諸表等

## 損益計算書

区分	当期 (第62期)	前期 (第61期)	比較増減 ( )	
	2005.4.1～2006.3.31	2004.4.1～2005.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	250,230	241,793	8,437	3.5
売上原価	204,687	185,772	18,915	10.2
売上総利益	45,542	56,020	10,478	18.7
販売費及び一般管理費	48,276	50,534	2,257	4.5
営業利益 ( は損失)	2,734	5,486	8,220	-
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1,431	1,296	135	
上場有価証券売却益	169	207	38	
その他	634	757	122	
営業外費用				
支払利息及び社債利息	419	419	0	
為替差損	241	45	195	
その他	36	78	42	
經常利益	1,195	7,204	8,399	-
特別利益				
固定資産売却益	21	65	44	
投資有価証券売却益	0	268	268	
その他	17	17	0	
特別損失				
特別退職支援金	-	1,052	1,052	
電話加入権臨時償却費	-	216	216	
投資有価証券評価損	116	76	39	
その他	139	178	38	
税引前当期純利益	1,411	6,033	7,444	-
法人税、住民税及び事業税	51	31	19	
法人税等還付額	-	203	203	
法人税等調整額	788	2,560	3,349	
当期純利益	674	3,644	4,318	-
前期繰越利益	50,033	46,474	3,558	
中間配当額	396	399	3	
当期末処分利益	48,962	49,719	756	1.5

## 貸借対照表

区分	当期(第62期)	前期(第61期)	比較増減( )
	2006.3.31	2005.3.31	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金及び預金	29,763	23,451	6,311
受取手形	58	139	81
売掛金	62,941	67,561	4,619
商品	9,438	7,899	1,538
仕掛品	2,653	1,337	1,316
貯蔵品	4	4	-
前渡金	14	138	124
前払費用	14,882	1,612	13,269
繰延税金資産	4,256	3,354	901
関係会社短期貸付金	15,926	16,253	326
その他	4,252	1,730	2,522
貸倒引当金	68	77	9
流動資産計	144,124	123,407	20,717
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,086	3,269	183
営業用コンピュータ	14,149	14,694	544
工具器具及び備品	857	989	132
土地	634	644	10
有形固定資産計	18,728	19,599	871
無形固定資産			
ソフトウェア	22,159	18,322	3,836
その他	24	29	5
無形固定資産計	22,184	18,352	3,831
投資その他の資産			
投資有価証券	10,772	8,271	2,501
関係会社株式	2,662	2,637	25
出資金	78	72	6
破産債権更生債権等	595	513	81
前払年金費用	6,194	7,394	1,199
繰延税金資産	5,293	6,207	914
敷金	8,554	8,691	137
その他	1,142	1,085	57
貸倒引当金	523	492	30
投資その他の資産計	34,771	34,380	391
固定資産計	75,683	72,331	3,351
資産合計	219,807	195,739	24,068

区分	当期(第62期)	前期(第61期)	比較増減( )
	2006.3.31	2005.3.31	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
支払手形	71	59	12
買掛金	62,685	46,318	16,366
短期借入金	5,000	-	5,000
長期借入金(1年以内)	2,050	8,446	6,396
コマーシャル・ペーパー	20,000	6,000	14,000
未払金	2,877	3,083	206
未払費用	4,798	4,774	23
未払法人税等	171	190	18
前受金	6,729	5,862	866
預り金	3,838	1,172	2,665
前受収益	1,349	8	1,340
無償サービス費引当金	504	551	47
事務所移転費用引当金	3	98	95
修繕引当金	149	-	149
進路選択支援補填引当金 (1年以内)	128	106	21
その他	1,895	1,547	347
流動負債計	112,250	78,219	34,031
固定負債			
社債	8,000	8,000	-
長期借入金	27,125	15,375	11,750
長期未払金	1,807	3,962	2,155
長期預り金	530	1,514	983
役員退職給与引当金	122	215	92
進路選択支援補填引当金	162	141	20
その他	153	126	27
固定負債計	37,901	29,334	8,566
負債合計	150,152	107,553	42,598
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	-
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	6	-	6
資本剰余金計	15,288	15,281	6
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	-
任意積立金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	-
別途積立金	4,400	4,400	-
プログラム積立金	3,881	4,583	701
建物圧縮積立金	138	138	-
特別償却積立金	150	213	63
当期未処分利益	48,962	49,719	756
利益剰余金計	67,254	68,776	1,521
その他有価証券評価差額金	3,224	2,056	1,167
自己株式申込証拠金	2	-	2
自己株式	21,597	3,413	18,184
資本合計	69,655	88,185	18,529
負債・資本合計	219,807	195,739	24,068



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価基準
其他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価基準
  
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 

	時価法
--	-----
  
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品（販売用コンピュータ）	移動平均法による原価基準
---------------	--------------
  
4. 固定資産の減価償却の方法
 

商品（販売用コンピュータ）	移動平均法による原価基準
営業用コンピュータ	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
その他の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具及び備品 2年～20年
ソフトウェア	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。
  
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
--
  
6. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
無償サービス費引当金	保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
事務所移転費用引当金	事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。
進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。
修繕引当金	固定資産の修繕に備えるため、翌期以降に予定される修繕に要する費用の見積額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

### ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの時期において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 重要な会計方針の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

## 追加情報

当社は、設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約を締結しております。

当期はこの商標使用権等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行ってまいりましたが、基本事項につき合意に達し、2005年10月6日に契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約に変更致しました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うこといたしました。

なお、商標使用権等の一括使用許諾料については、2007年3月期についても当期と同様の費用負担が発生しますが、2008年3月期以降についての費用負担はなくなります。

## （変更契約の内容）

## (a) 商標使用権等の設定、提供

対 価	:	一括使用許諾料	225百万米ドル
契 約 期 間	:	2005年4月1日より発効（期限の定めなし）	
支 払 時 期	:	2005年10月	112.5百万米ドル
		2006年10月	112.5百万米ドル

## (b) サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価	:	年間20百万米ドル（5年後更新時に見直し）
契 約 期 間	:	2005年4月1日より5年間（5年後更新）
支 払 時 期	:	四半期毎に精算

## （変更契約に係る会計処理）

## (a) 商標使用権等の一括使用許諾料

2005年4月1日より2年間で費用処理

## (b) サポート・サービス料

毎期、経過期間分を費用処理

なお、当該契約締結に関連して損益計算書および貸借対照表に計上した額は、以下のとおりであります。

## （損益計算書）

売上原価	13,380百万円
------	-----------

## （貸借対照表）

流動資産	
前払費用	12,733百万円
流動負債	
支払手形及び買掛金	12,972百万円

注記事項貸借対照表関係

	当 期（第62期）	前 期（第61期）
(1)有形固定資産の減価償却累計額	70,059百万円	72,981百万円
(2)保証債務	2,663百万円	3,277百万円
(3)配当制限		
商法施行規則第124条第3号		
に規定する資産に時価を付した	3,224百万円	2,056百万円
ことにより増加した純資産額		

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前期および当期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当期（第62期）	前期（第61期）
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,087	1,142
未払金（確定拠出年金制度移行分）	751	802
未払費用	534	403
たな卸資産評価損	432	249
無償サービス費引当金	203	218
その他	1,246	537
繰延税金資産合計	4,256	3,354
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	10,986	6,977
未払金（確定拠出年金制度移行分）	734	1,604
繰越欠損金	-	4,381
その他	713	713
繰延税金資産小計	12,433	13,676
評価性引当額	214	186
繰延税金資産合計	12,219	13,489
繰延税金負債		
前払年金費用	2,521	3,009
株式等評価差額金	2,212	1,411
プログラム積立金	2,037	2,664
その他	153	197
繰延税金負債合計	6,925	7,282
繰延税金資産（負債）の純額	5,293	7,288

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当期（第62期）	前期（第61期）
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.0	6.4
住民税均等割額	2.8	0.7
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	39.6

## 利益処分計算書(案)

区分	当期(第62期)	前期(第61期)	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	48,962	49,719	756
プログラム積立金取崩額	912	701	210
特別償却積立金取崩額	63	63	0
計	49,938	50,484	545
配当金 (1株につき)	353 ( 3円75銭 )	396 ( 3円75銭 )	42 ( - )
取締役賞与金	18	55	37
計	371	451	79
次期繰越利益	49,567	50,033	465

(注)中間配当は次のとおり実施いたしました。

実施日	2005年12月9日	2004年12月9日
金額	396百万円	399百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

## 8. 役員の変動

### 1. 新任

2006年6月22日付予定

取締役  
(非常勤) 伊藤 博 (現 三井物産株式会社専務執行役員)

伊藤 博氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。

### 2. 退任

2006年6月22日付予定

代表取締役 アルフレッド・ジー・シー・トン

代表取締役 ギャリー・エル・ポール

取締役 アルバート・ジー・ラパーズ

取締役  
(非常勤) 松岡 鐵哉

取締役  
(非常勤) ジャネット・ビー・ワラス

取締役  
(非常勤) レオ・シー・ダイウート

監査役  
(非常勤) 貞安 実

### 3. 補欠監査役

2006年6月22日付予定

野田 謙二 (現 野田総合法律事務所 弁護士)

野田謙二氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。